

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	参議院議員通常選挙に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局選挙部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	管理課		課長 高橋 秀禎	
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省設置法第4条</li> <li>・地方財政法10条の4</li> <li>・公職選挙法第263条</li> <li>・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等</li> </ul>			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年7月25日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙の管理執行							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成28年7月25日に任期満了を迎える参議院議員の通常選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに参議院議員通常選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	50,337	0	0	53,462	0	
	執行額	49,004	-	-	-	-		
執行率 (%)	97%	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-
				年度	年度	年度	年度	年度
				達成度	%	-	-	-
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
				-	-	-	-	-
				年度	年度	年度	年度	年度
				達成度	%	-	-	-
●●	関係	算出方法						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績				
	本事業は、参議院議員の任期満了に伴い実施される参議院議員通常選挙の管理執行を行うものであるが、経費等も含め法律に基づいて執行されるものであり、定量的な成果を示して行政事業の評価を行う性質のものではないから。			目標: 公正な国政選挙の確実な実施 25~27年度の実績: 平成25年7月21日における参議院議員通常選挙の公正な実施を確保した。				
	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	公正な国政選挙の確実な実施	<参考指標> 実施した選挙の数 (内訳: 選挙区選挙、比例代表選挙)	実績	選挙の数	2	-	-	-
			目標値	選挙の数	2	-	-	2
			達成度	%	100	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		活動実績						-	
		本事業は、法律に基づき参議院議員の任期満了に伴い実施される参議院議員通常選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。公正な選挙の確実な実施を目的とするもの。		活動実績	-	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		算出困難のため、未記載						単位当たりコスト	-
				計算式	-	-	-	-	-
平成28・29年度予算内 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	参議院議員通常選挙の執行に必要な経費		52,533	-	平成29年度は要求なし				
	参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費		469	-					
	参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費		460	-					
	計		53,462	0					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅲ.選挙制度等							
	施策	選挙制度等の適切な運用							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		公正な国政選挙の確実な実施	第24回参議院議員通常選挙の適切な執行	28年度	平成28年7月10日(日)執行の第24回参議院議員通常選挙を適切に管理執行する。				
					施策の進捗状況(実績)				
					-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
参議院議員通常選挙に必要な経費を支出することにより、公職選挙法の趣旨に則った公明且つ適正な選挙執行がされることで、民主政治の健全な発達に寄与する。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	選挙権年齢引き下げに対応した管理執行業務を行うとともに、有権者がより投票しやすい環境を整備し、公正な選挙の確実な実施を確保する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
参議院議員通常選挙の年度限りのため、平成29年度は要求なし。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0023	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0025	平成26年度	-	平成27年度	-

